

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	市政座談会に関する事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 065	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地区民の意見要望を市政に反映させる。市内16地域で市政座談会を開催し、あらかじめ地域から出された要望や課題について市の考えを説明するとともに、市民と直接意見交換する。また、出された要望を各部署単位にフィードバックし、施策に反映させるよう促す。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	市政座談会に関する事務	地区民	○15地区で開催見込	○16地区で開催、参加者総数966人(うち女性138人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	14	28	41	27	
人件費	601	2,213	2,843	1,906	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	615	2,241	2,884	1,933	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	提言された課題数	36	36	38	32	開催地区の合計
02	参加者数	854人	957人	946人	966人	座談会参加者総数
03	開催地区数	14地区	16地区	16地区	16地区	地域の希望する方法で開催した。

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

04	開催1地区当たりコスト	44千円	140.1千円	180.3千円		フルコスト÷開催地区数
----	-------------	------	---------	---------	--	-------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

開催地区、参加者数は横ばい状態である。

問題点・課題等

提案課題を役員のみで検討・決定している地区が多く、地区住民の関心が薄いため、世帯数の4%以下の参加者にとどまる地域が半数以上である。また、提案課題や参加者が固定化している。開催の有無は地域で判断することとなっているが、話し合う課題がないにもかかわらず、他地区が開催しているため自地区でも開催するという消極的な理由により実施しているところもある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

この事業でなければ担えないというものはなく、事業の成果としても評価が難しい。加えて、市及びとりまとめをしている地域づくり組織の大きな負担となっている。また、地域主催というものの、問題点に記載した理由等から、現時点で地域にその判断をゆだねること自体が難しい。さらに、年々コストは上がっているものの参加者数に大きな変化がないため、開催方法を見直す必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了